

役員・株式の状況

●役員

(2020年1月1日現在)

【取締役・監査役】

取締役会長
 取締役頭取(執行役員兼務)
 取締役専務執行役員
 取締役常務執行役員
 取締役常務執行役員(事務統括部長)
 取締役常務執行役員
 取締役(内部監査部長)
 取締役執行役員(個人営業部長)
 取締役
 取締役
 常勤監査役
 監査役
 監査役
 監査役

町正和
 永井涼
 小島教彰
 若尾俊之
 堀田晃夫
 小林秀史
 小川博史
 平塚順子
 広井幹康
 柴田雄己
 宮崎浩司
 村田淳彦
 茶村俊一

【執行役員】

常務執行役員(総合企画部長) 早川 誠
 執行役員(リスク統括部長) 細田 圭治
 執行役員(名古屋営業第二本部長) 加藤 貴久
 執行役員(資金部長) 高橋 隆司
 執行役員(本店営業部長) 堀尾 恭司
 執行役員(尾張・三河営業本部長) 堀尾 隆史
 執行役員(人事部長) 真能 一彰
 執行役員(営業統括部長) 五味 久典
 執行役員(三重・奈良営業本部長) 竹田 益久
 執行役員(名古屋営業第一本部長) 村尾 康一郎

(注) 1. 取締役 広井 幹康、柴田 雄己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 村田 淳彦、木村 和彦、茶村 俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●株式の状況

■株式所有者別内訳

(2019年9月末現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	9	0.00
金融機関	26	132,291	61.17
金融商品取引業者	18	960	0.44
その他の法人	724	50,774	23.48
外国法人等(うち個人)	110(1)	11,637(1)	5.38(0.00)
個人その他	3,176	20,571	9.51
合計	4,055	216,242	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
 2. 単元未満の株式は121,758株であります。
 3. 自己株式は個人その他に384単元、単元未満株式に27株含まれております。

■株式所有数別状況

(2019年9月末現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数(人)	25	14	82	86	629	529	2,690	4,055	
割合(%)	0.61	0.34	2.02	2.12	15.51	13.04	66.33	100.00	
所有株式数(単元)	165,491	9,750	15,730	5,893	11,597	3,284	4,497	216,242	121,758
割合(%)	76.53	4.50	7.27	2.72	5.36	1.51	2.07	100.00	

■大株主の状況

(2019年9月末現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.31
ミノサービス株式会社	1,070	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	991	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	857	3.94
株式会社玉善	562	2.58
中京銀行従業員持株会	494	2.27
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	470	2.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	392	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	347	1.60
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	341	1.57
計	14,060	64.77

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

<連結>

(単位:百万円・%)

項目	当中間期末	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,519	86,230	
うち、資本金および資本剰余金の額	55,839	55,839	
うち、利益剰余金の額	33,223	30,962	
うち、自己株式の額(△)	109	137	
うち、社外流出予定額(△)	434	433	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 194	△ 171	
うち、為替換算調整勘定	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 194	△ 171	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	256	206	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,503	1,265	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,503	1,265	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,047	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,779	2,147	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	95,911	94,678	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,354	1,315	328
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,354	1,315	328
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	817	240	60
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,171	1,555	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	93,739	93,123	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,050,128	1,023,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	△ 361	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		328	
うち、繰延税金資産		-	
うち、退職給付に係る資産		60	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 750	
うち、上記以外に該当するものの額		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	43,021	44,553	
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,093,149	1,068,541	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.57%	8.71%	

<単体>

(単位:百万円・%)

項目	当中間期末	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,392	81,713	
うち、資本金および資本剰余金の額	55,029	55,029	
うち、利益剰余金の額	29,906	27,255	
うち、自己株式の額(△)	109	137	
うち、社外流出予定額(△)	434	433	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	256	206	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,428	1,176	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,428	1,176	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,047	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,779	2,147	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,903	90,244	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,335	1,295	323
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,335	1,295	323
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	940	377	94
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,276	1,672	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,627	88,571	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,045,210	1,019,019	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	△ 331	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	323	
うち、繰延税金資産	-	-	
うち、前払年金費用	-	94	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	△ 750	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,863	42,217	
信用リスク・アセット調整額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,086,074	1,061,237	
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.25%	8.34%	

(注) 1. 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)により定められた様式に従って記載しております。

なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2019年9月末」を、「前中間期末」とあるのは、「2018年9月末」を指します。

2. 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附別別紙様式の経過措置期間が終了したため、当中間期末については、開示告示別紙様式により開示しております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額・該当はありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,019,019	40,760	1,045,210	41,808
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	22	0	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	970	38	907	36
外国の中央政府等以外の公共部門向け	491	19	215	8
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,744	69	2,663	106
地方三公社向け	43	1	39	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,616	504	9,294	371
法人等向け	450,009	18,000	465,047	18,601
中小企業等向け及び個人向け	196,304	7,852	199,912	7,996
抵当権付住宅ローン	75,782	3,031	75,783	3,031
不動産取得等事業向け	135,467	5,418	144,843	5,793
三月以上上延滞等	1,344	53	1,057	42
取立未済手形	87	3	47	1
信用保証協会等による保証付	9,704	388	9,793	391
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	93,908	3,756	20,092	803
(うち出資等のエクスポージャー)	93,908	3,756	20,092	803
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	30,624	1,224	27,904	1,116
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	7,515	300	6,265	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	278	11	278	11
(うち上記以外のエクスポージャー)	22,830	913	21,360	854
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	-	-	81,887	3,275
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	418	16	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 750	△ 30	-	-
オフ・バランス取引	9,742	389	5,145	205
C V A リスク相当額	459	18	558	22
中央清算機関関連エクスポージャー	26	1	15	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	42,217	1,688	40,863	1,634
総所要自己資本額		42,449		43,442

(注)上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,023,988	40,959	1,050,128	42,005
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	22	0	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	970	38	907	36
外国の中央政府等以外の公共部門向け	491	19	215	8
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,744	69	2,663	106
地方三公社向け	43	1	39	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,624	504	9,302	372
法人等向け	448,459	17,938	463,497	18,539
中小企業等向け及び個人向け	198,348	7,933	201,998	8,079
抵当権付住宅ローン	75,782	3,031	75,783	3,031
不動産取得等事業向け	135,467	5,418	144,843	5,793
三月以上延滞等	1,451	58	1,154	46
取立未済手形	87	3	47	1
信用保証協会等による保証付	9,704	388	9,793	391
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	93,020	3,720	19,251	770
(うち出資等のエクスポージャー)	93,020	3,720	19,251	770
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	35,890	1,435	33,014	1,320
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	7,515	300	6,265	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,765	150	3,740	149
(うち上記以外のエクスポージャー)	24,609	984	23,007	920
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルックスルー方式)	-	-	81,887	3,275
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	388	15	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 750	△ 30	-	-
オフ・バランス取引	9,754	390	5,153	206
CVAリスク相当額	459	18	558	22
中央清算機関関連エクスポージャー	26	1	15	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	44,553	1,782	43,021	1,720
総所要自己資本額	-	42,741	-	43,725

(注)上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

<単体>

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
国内計	1,963,708	2,000,893	1,505,087	1,541,315	450,766	453,900	7,854	5,677
国外計	66,296	52,711	2,578	3,373	62,944	48,680	774	657
地域別合計	2,030,004	2,053,604	1,507,665	1,544,688	513,710	502,580	8,628	6,335
製造業	210,744	215,550	190,476	190,725	20,266	24,824	1	—
農業、林業	1,109	1,115	709	715	399	399	—	—
漁業	429	386	429	386	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	432	542	432	542	—	—	—	—
建設業	100,988	101,358	94,069	93,348	6,918	8,009	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	45,935	45,846	30,002	29,079	15,932	16,767	—	—
情報通信業	12,299	13,098	8,219	9,348	4,080	3,750	—	—
運輸業、郵便業	62,515	63,648	51,579	54,158	10,936	9,489	—	—
卸売業、小売業	209,841	217,147	200,237	207,368	9,573	9,771	29	8
金融業、保険業	299,480	324,665	219,809	242,687	77,241	79,276	2,429	2,701
不動産業、物品賃貸業	237,733	242,989	233,365	235,976	4,367	7,012	—	—
各種サービス業	116,864	120,988	113,029	116,297	3,835	4,691	—	—
国、地方公共団体	248,586	235,835	11,829	10,629	236,757	225,206	—	—
個人	313,038	315,395	313,038	315,395	—	—	—	—
その他	170,004	155,035	40,435	38,029	123,401	113,381	6,167	3,625
業種別計	2,030,004	2,053,604	1,507,665	1,544,688	513,710	502,580	8,628	6,335
1年以下	422,194	434,521	360,253	343,233	60,057	89,984	1,884	1,302
1年超3年以下	235,481	193,384	115,939	133,353	117,976	59,443	1,565	587
3年超5年以下	230,691	216,413	153,166	165,263	76,594	49,873	931	1,275
5年超7年以下	168,242	160,480	106,343	92,710	61,579	67,685	319	85
7年超10年以下	212,883	238,337	113,560	106,074	99,249	132,154	73	107
10年超	497,608	503,910	487,182	493,477	10,425	10,401	—	31
期間の定めのないもの	262,902	306,556	171,219	210,575	87,827	93,036	3,854	2,944
残存期間別合計	2,030,004	2,053,604	1,507,665	1,544,688	513,710	502,580	8,628	6,335

(注) 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

<連結>

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
国内計	1,967,405	2,004,674	1,508,277	1,544,552	451,274	454,444	7,854	5,677
国外計	66,296	52,711	2,578	3,373	62,944	48,680	774	657
地域別合計	2,033,702	2,057,386	1,510,855	1,547,925	514,218	503,125	8,628	6,335
製造業	210,744	215,550	190,476	190,725	20,266	24,824	1	—
農業、林業	1,109	1,115	709	715	399	399	—	—
漁業	429	386	429	386	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	432	542	432	542	—	—	—	—
建設業	100,988	101,358	94,069	93,348	6,918	8,009	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	45,935	45,846	30,002	29,079	15,932	16,767	—	—
情報通信業	12,299	13,098	8,219	9,348	4,080	3,750	—	—
運輸業、郵便業	62,515	63,648	51,579	54,158	10,936	9,489	—	—
卸売業、小売業	209,842	217,148	200,237	207,368	9,574	9,772	29	8
金融業、保険業	297,203	322,465	218,300	241,177	76,473	78,586	2,429	2,701
不動産業、物品賃貸業	239,127	244,374	233,365	235,976	5,762	8,397	—	—
各種サービス業	116,630	120,754	113,029	116,297	3,600	4,456	—	—
国、地方公共団体	248,586	235,835	11,829	10,629	236,757	225,206	—	—
個人	317,394	319,860	317,394	319,860	—	—	—	—
その他	170,460	155,399	40,777	38,310	123,515	113,464	6,167	3,625
業種別計	2,033,702	2,057,386	1,510,855	1,547,925	514,218	503,125	8,628	6,335
1年以下	425,106	437,547	363,164	346,260	60,057	89,984	1,884	1,302
1年超3年以下	235,481	193,384	115,939	133,353	117,976	59,443	1,565	587
3年超5年以下	230,691	216,413	153,166	165,263	76,594	49,873	931	1,275
5年超7年以下	168,242	160,480	106,343	92,710	61,579	67,685	319	85
7年超10年以下	212,883	238,337	113,560	106,074	99,249	132,154	73	107
10年超	497,608	503,910	487,182	493,477	10,425	10,401	—	31
期間の定めのないもの	263,688	307,311	171,498	210,785	88,335	93,581	3,854	2,944
残存期間別合計	2,033,702	2,057,386	1,510,855	1,547,925	514,218	503,125	8,628	6,335

(注) 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

■ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別)

<単体>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額(注1,2)	
	2018年9月末	2019年9月末
国内計	1,909	1,799
国外計	-	-
地域別合計	1,909	1,799
製造業	68	111
農業、林業	-	-
漁業	11	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	493	161
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	36	-
運輸業、郵便業	52	4
卸売業、小売業	402	717
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	271	279
各種サービス業	256	317
国、地方公共団体	-	-
個人	316	198
その他	-	-
業種別計	1,909	1,799

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

<連結>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額(注1,2)	
	2018年9月末	2019年9月末
国内計	2,654	2,498
国外計	-	-
地域別合計	2,654	2,498
製造業	68	111
農業、林業	-	-
漁業	11	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	493	161
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	36	-
運輸業、郵便業	52	4
卸売業、小売業	402	717
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	271	279
各種サービス業	256	317
国、地方公共団体	-	-
個人	1,061	898
その他	-	-
業種別計	2,654	2,498

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年9月末		2019年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	235,111	211,596	200,970	256,695
0%超 10%以下	38,418	104,292	42,491	107,935
10%超 20%以下	78,293	63,322	57,451	56,446
20%超 35%以下	-	217,090	-	217,111
35%超 50%以下	117,044	8,566	128,664	4,973
50%超 75%以下	8,523	278,776	10,214	283,606
75%超 100%以下	64,321	593,155	65,844	610,619
100%超 150%以下	4,328	4,543	3,020	4,741
150%超 350%以下	1,004	1,615	1,004	1,814
1250%	-	-	-	-
合計	547,045	1,482,959	509,661	1,543,943

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

<連結>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年9月末		2019年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	235,111	211,596	200,970	256,695
0%超 10%以下	38,418	104,292	42,491	107,935
10%超 20%以下	78,293	63,363	57,451	56,485
20%超 35%以下	-	217,090	-	217,111
35%超 50%以下	117,044	9,311	128,664	5,672
50%超 75%以下	8,523	281,517	10,214	286,399
75%超 100%以下	64,321	591,574	65,844	609,223
100%超 150%以下	4,328	4,543	3,020	4,741
150%超 350%以下	1,004	3,367	1,004	3,460
1250%	-	-	-	-
合計	547,045	1,486,656	509,661	1,547,724

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	23,734	10,362
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	39,471	35,092

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	23,734	10,362
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	39,471	35,092

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

<単体>

(単位:百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
一般貸倒引当金	2018年9月期	1,309		△ 163		1,145	
	2019年9月期	1,095		298		1,393	
個別貸倒引当金	2018年9月期	6,373		△ 639		5,733	
	2019年9月期	5,520		700		6,220	
特定海外債権引当金勘定	2018年9月期	-		-		-	
	2019年9月期	-		-		-	
合 計	2018年9月期	7,682		△ 803		6,878	
	2019年9月期	6,615		998		7,614	

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしております。

<連結>

(単位:百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
一般貸倒引当金	2018年9月期	1,399		△ 164		1,234	
	2019年9月期	1,172		296		1,468	
個別貸倒引当金	2018年9月期	7,056		△ 672		6,383	
	2019年9月期	6,155		738		6,894	
特定海外債権引当金勘定	2018年9月期	-		-		-	
	2019年9月期	-		-		-	
合 計	2018年9月期	8,455		△ 837		7,618	
	2019年9月期	7,327		1,035		8,362	

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

<単体>

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
国内計	6,373	5,520	△ 639	700	5,733	6,220
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,373	5,520	△ 639	700	5,733	6,220
製造業	857	489	△ 292	400	564	889
農業、林業	5	4	△ 0	△ 0	4	4
漁業	22	19	△ 0	△ 11	21	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	798	325	△ 60	8	738	333
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	38	2	0	0	38	2
運輸業、郵便業	139	154	5	△ 42	144	112
卸売業、小売業	2,043	2,397	△ 10	560	2,033	2,958
金融業、保険業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	833	675	△ 178	34	654	710
各種サービス業	1,375	1,285	△ 37	△ 246	1,338	1,038
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	239	146	△ 65	△ 1	174	144
その他	7	7	-	-	7	7
業種別計	6,373	5,520	△ 639	700	5,733	6,220

<連結>

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
国内計	7,056	6,155	△ 672	738	6,383	6,894
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,056	6,155	△ 672	738	6,383	6,894
製造業	858	491	△ 292	400	565	892
農業、林業	5	4	△ 0	△ 0	4	4
漁業	22	19	△ 0	△ 11	21	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	810	335	△ 60	10	750	345
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	0	0
情報通信業	39	2	△ 0	△ 0	39	2
運輸業、郵便業	143	156	3	△ 42	146	113
卸売業、小売業	2,056	2,403	△ 13	560	2,043	2,964
金融業、保険業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	837	680	△ 178	34	659	714
各種サービス業	1,385	1,295	△ 37	△ 246	1,347	1,048
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	877	747	△ 92	33	784	781
その他	7	7	-	-	7	7
業種別計	7,056	6,155	△ 672	738	6,383	6,894

■業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

<単体>

(単位:百万円)

	貸出金償却額	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	貸出金償却額	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	0	-
その他	-	-
業種別合計	0	-

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

<単体・連結>

スワップ取引、外国為替先物予約取引等の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手法の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

<単体>

(単位:百万円)

種類および取引の区分	2018年9月末	2019年9月末
グロス再構築コストの額	1,000	1,343
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,157	3,355
派生商品取引	3,157	3,355
外国為替関連取引	2,121	2,714
金利関連取引	43	341
株式関連取引	992	299
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,481	2,214
派生商品取引	2,481	2,214
外国為替関連取引	1,445	1,573
金利関連取引	43	341
株式関連取引	992	299
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

<連結>

(単位:百万円)

種類および取引の区分	2018年9月末	2019年9月末
グロス再構築コストの額	1,000	1,343
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,157	3,355
派生商品取引	3,157	3,355
外国為替関連取引	2,121	2,714
金利関連取引	43	341
株式関連取引	992	299
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,481	2,214
派生商品取引	2,481	2,214
外国為替関連取引	1,445	1,573
金利関連取引	43	341
株式関連取引	992	299
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

○信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

<単体>

(単位:百万円)

担保の種類	2018年9月末	2019年9月末
現金	676	1,141
国債	0	-
預金	-	-
合計	676	1,141

<連結>

(単位:百万円)

担保の種類	2018年9月末	2019年9月末
現金	676	1,141
国債	0	-
預金	-	-
合計	676	1,141

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■証券化エクスポージャーに関する事項

[オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項]

- 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額
＜単体・連結＞
オン・バランス、オフ・バランスとも該当ありません。
- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 早期償還条項付証券化エクスポージャー
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。

[投資家である証券化エクスポージャーに関する事項]

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

＜単体＞

(単位:百万円)

	2018年9月末				2019年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

＜連結＞

(単位:百万円)

	2018年9月末				2019年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

○保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月末				2019年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月末				2019年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

○自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-
その他	-	-
合計	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-
その他	-	-
合計	-	-

○保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ 出資または株式等エクスポージャーに関する事項

○ 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している 出資等エクスポージャー	67,185		64,227	
上記に該当しない 出資等エクスポージャー	5,671		4,839	
合 計	72,856	72,856	69,067	69,067

(注) 上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している 出資等エクスポージャー	67,187		64,230	
上記に該当しない 出資等エクスポージャー	6,177		5,383	
合 計	73,365	73,365	69,613	69,613

(注) 上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

○ 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,527	2,184
償却額	0	0

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,527	2,184
償却額	0	0

○ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
株式	24,783	16,953
その他	1,481	6,813
合計	26,265	23,767

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
株式	24,784	16,955
その他	1,481	6,813
合計	26,266	23,768

○ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	—	—
子会社株式または関連会社株式	—	—
満期保有	—	—

<連結>

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	—	—
子会社株式または関連会社株式	—	—
満期保有	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

○ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本開示事項は、2019年3月末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年9月末については該当ありません。

<単体>			<連結>		
	(単位:百万円)			(単位:百万円)	
	2018年9月末	2019年9月末		2018年9月末	2019年9月末
ルック・スルー方式	/	106,772	ルック・スルー方式	/	106,772
マンドート方式	/	-	マンドート方式	/	-
蓋然性方式(250%)	/	-	蓋然性方式(250%)	/	-
蓋然性方式(400%)	/	-	蓋然性方式(400%)	/	-
フォールバック方式	/	-	フォールバック方式	/	-
合計	/	106,772	合計	/	106,772

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等を直接保有するものとみなして、信用リスクアセットを算出する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合に、ファンド等の運用基準に基づき、その組入資産を保守的に想定して算出する方式です。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 5. 「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式(250%、400%)」が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

■ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の減少額

<単体>		(単位:百万円)
		2018年9月期
金利ショックに対する経済的価値の減少額		5,705

- ・金利ショックは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値としています。
- ・コア預金を反映したうえで、金利ショックに対する経済的価値の減少額を算出しています。
- ・コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で、コア預金内部モデルを用いて金利リスク量を計測しています。

<連結>

当行連結グループでは、グループ会社のリスク管理の状況を統括管理する規則を定めておりますが、グループ会社の資産・負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、連結グループでの金利リスク量の把握は行っておりません。

■ 金利リスクに関する事項

上記、「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の減少額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月期より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年9月期

<単体>						<連結>					
(単位:百万円)						(単位:百万円)					
IRRBB1:金利リスク						IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII				ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末			当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,370	/	/	/	1	上方パラレルシフト	6,370	/	/	/
2	下方パラレルシフト	-	/	/	/	2	下方パラレルシフト	-	/	/	/
3	スティープ化	10,190	/	/	/	3	スティープ化	10,190	/	/	/
4	フラット化	/	/	/	/	4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/	5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/	6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	10,190	/	/	/	7	最大値	10,190	/	/	/
		ホ		ヘ				ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末				当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	89,627		/		8	自己資本の額	93,739		/	

- (注) 1. 上記「IRRBB1:金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
 2. 当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少を示しています。